

事業番号	421
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	議員調査研究事業						担当部	議会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	議事課		
	事業期間	平成14年度			～	平成30年度以降		担当係	庶務係		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 自治体経営		31 行政運営		4 効果的・効率的な行政運営を推進します				
		副目的									
	予算区分	款	1	項	1	目	1	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	地方自治法、小牧市議会政務活動費の交付に関する条例									
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	議員が議員活動を展開するために、調査研究を行い、市政への提言を行うとともに、議員の資質向上を図る。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各委員会による行政調査</li> <li>調査先の選定・依頼・調整、議員との調整、調査への随行、報告書の受理</li> <li>議員の調査研究に資するために会派へ政務調査費を交付</li> <li>政務調査費による行政調査</li> <li>職員は調査先の選定・依頼・調整、議員との調整、報告書の受理を行う。</li> </ul> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>費用弁償(2,657千円)</li> <li>普通旅費(363千円)</li> <li>電子計算機借上料(121千円)</li> <li>政務調査費交付金(4,644千円)</li> <li>消耗品・印刷製本費等(129千円)</li> </ul> <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>費用弁償(5,160千円)</li> <li>普通旅費(705千円)</li> <li>電子計算機借上料(210千円)</li> <li>政務活動費交付金(8,400千円)</li> <li>消耗品・印刷製本費等(301千円)</li> </ul>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	7,385	8,446	7,914	14,776	
		正職員	従事者数	人	0.60	0.60	0.60	0.60
			人件費	千円	3,156	3,156	3,156	3,156
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	10,541	11,602	11,070	17,932	
	対前年比	%			110.0	95.4	161.9	
財源	一般財源	千円	10,541	11,602	11,070	17,932		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	委員会による行政調査日数	日	目標	10	16	16
実績				10	16	16	
政務調査費(政務活動費)執行状況の公開		月	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	委員会による行政調査日数	日	目標	10	16	16	16
実績			10	16	12		
政務調査費(政務活動費)執行状況の公開	月	目標	12	12	12	12	
		実績	12	12	12		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	議員活動、政務活動に資するため、調査及び研修を積極的に行い、目標どおりの達成に至った。				
		事業実施における課題	市民のニーズの把握とともに、適正な視察項目の選定、調査回数の増に、引き続き努める必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	他市の政策動向の把握や、社会情勢の探求の手段が狭められ、議員活動の支障となる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	活動費として充てる経費の種類、用途について他市の動向を見つつ、必要に応じ今後見直しを行なう。				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	4年に1度の改選を控え、議会体制も変わることから、新議員の資質の向上及び、市政に対する知識を深めてもらう必要性があるため。				
27年度以降の改善案		新体制の下、政務活動の幅が広がる可能性もあり、新たなる用途の妥当性と適正な運用が図れるよう、バックアップの体制を整える。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。